

第79回定期大会特集

定期大会スローガン

変化を恐れず、大変革期の新たな運動に果敢に挑戦しよう

全電線第79回定期大会が2025年8月21日(木)に静岡県・ホテルクラウンパレス浜松で開催されました。

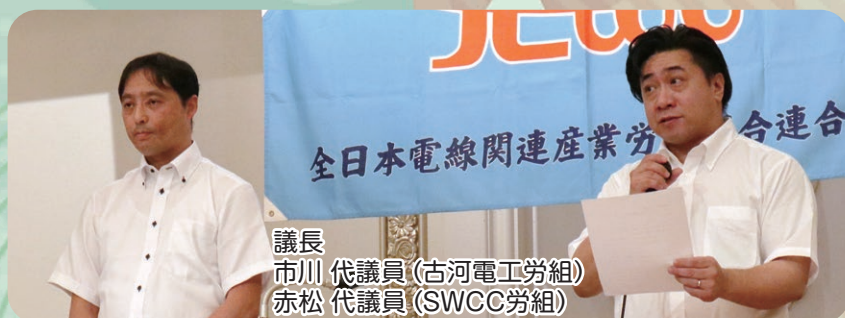
本大会では、2024～2025年度 政策委員会中間報告(案)・中央執行委員会見解、2024年度結成80周年記念事業検討委員会検討結果(案)・中央執行委員会見解、2025年度運動方針補強(案)、全電線 規約・規定改正(案)などの各議案について活発な論議がされ、全会一致で決定されました。



石橋中央執行委員長



金子議長(金属労協)

議長
市川 代議員(古河電工労組)
赤松 代議員(SWCC労組)

大会概要

当日は、代議員85名、傍聴者61名、Web 3名の出席を得るなかで開催され、市川、赤松両議長のもと進められました。

冒頭、石橋中央執行委員長より、2024年度の運動の取り組み経過や、2025年度の運動を進めるにあたっての基本的な考え方などを挨拶として述べられました。

また、来賓として、JCM金子議長にご出席いただき、浅野さとし衆議院議員からはビデオメッセージにてそれぞれご祝辞をいただきました。

報告・承認事項では2024年度経過報告が全体の拍手で確認され、審議事項では、2024～2025年度政策委員会中間報告（案）、2024年度結成80周年記念事業検討委員会検討結果（案）が全体の挙手にて確認されました。次に、2025年度運動方針補強（案）について、数多くの意見・要望が出され、それぞれに中央より答弁の後、挙手にて採決が行われ、全会一致にて可決決定されました。2025年度役員補充選挙については、満票にて信任されました。

そして、特別・功労表彰および永年勤続表彰が行われ、最後に出席者全員によるガンバロー三唱で本定期大会が終了しました。

全電線第79回定期大会

石橋 中央執行委員長挨拶

第27回参議院議員選挙

電機連合出身の平戸航太氏を組織推薦し、みなさんの様々なご支援とご協力もあり、当選を果たすことができ、各単組ならびに各地協役員のこれまでの取り組みに対し、深く感謝と御礼を申し上げる。

総合生活改善闘争

生活の向上と経済の自律的成長・好循環に向けて、経済・社会や産業・企業実態などのとりまく環境を踏まえるなかで、「生活の安心・安定をめざし」取り組んでいく必要がある。上部団体からも、産業・企業の魅力を高めていくためには、「人への投資」が重要であり、賃金引き上げには継続して取り組んでいくことが求められている。足元では実質賃金は減少し、食料品やエネルギー価格の高騰が家計を圧迫するなかで、生活実態として厳しさが継続している。2026年春季闘争は、国際的に見劣りする賃金水準や、電線関連産業をとりまく環境、労働界の動向、そして組合員の生活実態等を総合的に勘案し、継続的かつ実効性のある取り組みとなるよう準備を進めていく。

産業別組織の強化

「MFオプテックス労働組合」が全電線に加盟、「日本製線労働組合」と「古河テクノマテリアル労働組合」の2単組が準加盟から正加盟へ加盟形態が変更された。組織人員は近年、縮小または横ばいで推移しており、持続可能な組織づくりを進めていく必要がある。電線関連産業をとりまく環境が変化するなかで、持続的な成長と発展を図るためには、関連グループや協力会社等で働く未組織の仲間との連携が重要である。加えて、健全な財政運営を維持する観点からも、組織拡大推進センターを基軸に、各単組・地協との連携を強化するなかで、計画的な組織拡大を進めていく。また、トップセミナーや安全衛生研修会などでは、知識と意識の向上を主眼とした人材育成の場と女性役員同士のコミュニケーションと連携強化を主体とした交流に資する取り組みなどを進めていくことから、積極的な参加をお願いする。

ジェンダー平等の推進

とりまく環境が大変革期を迎え、不確実性や不透明性が高まる昨今において、この環境変化に応じた組織へと変革していく必要がある。その変革期における相応しい産業別組織として、ジェンダー平等の取り組みは一層強化してい

くことが重要である。この視点は、社会や企業のみならず、労働組合にも求められており、「トップリーダー自らがジェンダー平等推進に関するメッセージを発信する」という目標を掲げ、全ての単組において、その達成が出来た。

一方で、女性役員の選出など未達成の項目も依然として存在し、さらなる推進が必要であり、より多くの方々に組合活動へ参画いただき、組織の多様性を高めることで、複雑化・多様化する諸課題の解決につなげていきたい。したがって、推進計画内容を再確認し、中央および各単組で目標達成に向けて、共に取り組みを加速させていく。

組織結成80周年

2026年7月に組織結成80周年を迎えるにあたり、これまで長きに亘り培ってきた「相互信頼・相互理解」の精神を基本に、産業・企業の健全な発展と魅力向上、そして未来に希望の持てる社会の実現に向けて尽力してまいる。

また、より求心力のある組織をめざし、「守るべき基本」と「変革すべき運動」を的確に捉え、自らの変革を恐れることなく、安全・安心・安定した生活の実現に向けて、全員が力を合わせ、大変革の時代に果敢に挑戦していく。



情勢意見

秋山 代議員

古河電工労組



世界経済の動向については、今年7月にIMFが公表した世界経済見通しでは、関税引き上げを見越した経済活動の前倒しが予想以上に強かったこと、米国の平均実行関税率が4月に発表された水準よりも低くなったこと、米ドル安などを理由に金融情勢が改善したこと、一部の主要国で財政が拡大したことを反映し、実質GDP成長率は2025年+3.0%、2026年+3.1%と予測され、4月の公表値から上方改定されました。

日本経済については、今年7月の内閣府月例経済報告にて「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされており、予断を許さない状況となっております。

このように、電線産業を含めたとりまく環境は依然として予断を許さない状況であり、今後も変化が激しく、そのリスク要因も複雑に絡み合う時代が続いていくと考えられることから、全電線中央におかれましては、時勢に即した的確な情勢分析と、タイムリーな情報提供をお願いいたします。

運動方針意見



小林 代議員

住友電工労組

雇用の維持・確保

「最優先すべき最大の課題」と位置付け、日常の中で取り組んでいくことは、これまでの経過や、産業・企業が不透明かつ厳しい状況にあるなかで重要と考えており、従来からの基調を踏まえ、労使協議の更なる充実など、日常から努力を続ける必要があると考えています。

賃金

総合的な生活の安定に向けて、各単組が主体的に取り組むべきであると考えます。

春闘においては、「2025年春季闘争総括」で出された課題を踏まえ、JC共闘を重視しつつ、電線産業の実態に即した対応が求められています。春闘シンポジウムなどを通じて論議・検討し、各単組が納得性のある取り組みを進められるよう、物価上昇や社会的な動向などとりまく環境の変化を勘案した上で、各単組の置かれた状況によって柔軟な要求ができるような環境整備をお願いいたします。

年間一時金

生活を守るという観点からのミニマム基準の重要性を認識するなかで、賃金同様、春闘前段の諸会議等で十分な論議を行った上で、各単組が主体的に取り組めるよう、電線中央のご指導をお願いいたします。

退職金

上部団体や他産別の動向などを勘案しつつ、課題や進め

方を検討していくことは、これまでの経緯も踏まえ、理解できるものと考えています。

退職金をとりまく環境が大きく変化するなか、賃金の後払いや功労的要素、退職後の生活保障、世間動向なども踏まえ、慎重な論議・検討をお願いいたします。

ワーク・ライフ・バランスの実現

働き方の多様化が進む世間動向などを踏まえたものであり、精一杯努力していきたいと考えております。

また、総実労働時間1,900時間台の定着に向けては、時間外労働の削減と有休の取得促進が重要であると考えます。

今後も労使協議や日常諸活動のなかで努力していきたいと考えており、労働時間管理の適正化や時間外労働の管理・徹底の取り組みも強化していきたいと考えますので、電線中央のご指導をお願いいたします。

60歳以降の労働環境

定年延長や70歳までの就労機会確保が求められるなか、引き続き制度の整備・充実が重要と認識しています。

定年延長については、実施を検討している単組もあることから、各単組が主体性を持って取り組みを進めていくためにも、電線中央のご指導をよろしくお願いいたします。

組織強化

大きく変化する産業・企業をとりまく環境に柔軟に対応していくためにも、全電線として中期基本政策に基づき組織基盤の強化・確立を図っていくことは重要であると考えております。

全電線において組織人員が中長期的に減少していくことが見込まれ、組織活動や財政などに大きく影響していることから、組織拡大の取り組みは重要な課題の一つであると認識しております。運動方針補強（案）に示された施策の着実な実行に加え、地域での組織拡大の拠点である各地協への積極的な働きかけと、適切なご指導をよろしくお願いいたします。

総括意見

堀内 代議員

信越労組



2025春闘においては継続した賃金改善がされる結果となり平均引き上げ額では14,420円と昨年以上の改善がされました。ですが実質賃金は未だ物価上昇に追いつかず、更には企業間格差も広がりが大きくなる一方となっております。今後も賃金引き上げの流れを絶やさず継続していかなければならないという考えについては同意ではありますが、各単組状況が多極化しております。今後更なる企業実態の把

握や社会動向に注視し慎重な協議が求められることが予想されます。全電線中央におかれましては格差是正及び生活の不安払拭に向け引き続きのご指導をよろしくお願いいたします。

ジェンダー平等の推進について、「全電線 第1次ジェンダー平等推進計画」が策定され1年が経ち各単組で目標達成に向け取り組みをされており成果を出している単組がある反面、女性組合員が少なく取り組みが難航している単組があるのが現状です。取り組みを進めるにあたって女性役員選出に向けた組織体制を整えるとともに雇用の維持確保の面から女性の雇用拡大へ向けた協議が必要と考えております。取り組み達成に向け更なるご指導をよろしくお願いいたします。以上、全電線方針にBブロック単組一同、全力で取り組んでまいります覚悟であり、これまで以上のご指導を賜りたく、お願い申し上げます。

黒津 代議員

三菱労組



安全衛生対策について「安全はすべてに優先する」ことを基本に、各単組で取り組みを強化しているところではありますが、完全無災害に向けて各単組それぞれ課題が残されている状況であります。

近年では、安全な設備や環境が整ってきていることから、労働者の危険に対する感受性が低下していることが指摘さ

れています。危険感受性向上に向けた取り組みは様々でありますが、感受性を向上させることは簡単ではなく、各単組の取り組み共有や意見交換は重要であると考えております。

また、就業環境などの変化により増加傾向にある、メンタルヘルス不調者に対し、労働組合として取り組むべきことなど、これまでにとらわれない対応が必要であると認識しており、その知識向上には多くの意見を聞くことも大事であると考えております。

このように、単組独自の取り組みだけでは、労働災害の撲滅に向けては限界があります。このことから、安全衛生担当者会議や研修会などで各単組の取り組みを共有し、各単組の課題解決に向けた意見交換を活発に行うことで、災害発生防止への取り組み強化につながると考えておりますので、一層の取り組み推進をお願いいたします。



渡辺 代議員

SWCC労組

事業構造改革の対応については産業全体の課題でもあると考えていますので、全電線中央には単組の経営対策にきめ細かなご指導をお願い申し上げます。

次に、賃金についてですが、25春闘においても賃金改善については、全体の平均では全電線方針を上回る結果となりました。しかし、昨年同様、賃金の伸びが物価上昇に届いておらず、依然として組合員の生活は圧迫されています。

そのため組合員は昨年同様、またはそれ以上の賃上げへ

の希求期待は大きくなっていると考えます。

一方で、賃金引き上げのための原資増分の確保には、人件費の価格転嫁が進まなければ、会社との交渉も難航しますし、将来的には会社の健全な運営にも支障をきたす可能性が高くなると考えます。

価格転嫁について、原材料などの原価増加に伴う価格改定については客先にもある程度の理解が示されてきてはいますが、人件費に関しては依然として抵抗感が強い場合があると聞いていますし、一部では古い商慣習を未だに要望されるケースもあります。

全電線中央におかれましては、労務費の価格転嫁や取引慣行の是正、適正価格への取り組みについて、他の産別と連携を強化し、各単組への支援と情報発信を一層推進していただきたいと思います。また、政策協定締結議員との連携を密にし、付加価値の適正循環のためにも、取引適正の強化に向けた働きかけをお願い申し上げます。

吉田 代議員

フジクラ労組



25春闘における賃金については、全単組が統一基準を満たした要求を行い、38単組中37単組で有額回答を引き出し、昨年実績を大きく上回る水準の賃金改善を果たしました。しかしながら、JCM他産別のなかでは、賃金水準は未だ低位にあるため、産業間格差を解消するため、全電線中央指導のもと、電線産業全体で賃金水準の底上げを図っていく必要があるものと考えます。

年間一時金については、産別統一基準を設け、全単組で5ヵ月以上の要求を行い、32単組平均で4.44ヵ月と昨年の水準を上回ったことは、全電線における「産業別統一闘争」の考

え方が、共通認識としてしっかりと受け止められ、定着が進んでいる結果であると考えます。今後も「相互信頼」「相互理解」の精神を基調に春闘の取り組みを進めて参ります。

男女共同参画の推進については、国全体でジェンダー平等・男女共同参画社会をめざすなかで、労働組合も会社と協力し、差別のない男女ともに働きやすい環境づくりを進める必要があります。また、「労働組合活動における女性の参画」も「全電線 第1次ジェンダー平等推進計画」に基づき、目標達成だけでなく継続的に取り組める環境を整えることが重要だと考えます。これまでの価値観や環境を大きく変える転換点であり、決して簡単なことではありませんが、「性別に関係なくすべての人が個性と能力を十分に発揮できる社会の実現」に向け、単組として精一杯協力して参ります。

働き方が大きく変わる今こそ、時代の潮流をしっかりと捉え、労働組合活動に反映させることが重要です。全電線中央におかれましては、上部団体や他産別、電線関連産業全体の動向に注視され、的確な情報収集と展開をお願い申し上げます。引き続き適切なご指導をお願いいたします。

芳田 代議員

古河電工労組



2025年春闘における賃金の妥結結果は、組合の要求を理解し、積極的に賃金引き上げを実施する企業があるなかで、業績が厳しい等から前進に至らず、要求と結果が大きく乖離した単組もありました。

賃金改善のベースアップの機運が高まってきた2023年から2025年春闘まで、各単組賃金改善の合計額をこの3年間だけでみても、単組間で最大50,000円以上の差があり、過去からの格差に加えて、高い要求水準である近年の春闘の結果の差が更に大きな差を生み出しており、規模間格差の拡大が看過できない状況にあると考えます。

引き続き全電線運動の強化・発展に向け、その責務と役割を自覚するなかで、「相互信頼」「相互理解」の精神を基調に、全電線中央と各単組の皆様と、環境変化が著しいこのような時代だからこそ、改めて対話の重要性を認識しつつ、お互いに尊重、共感しながら労働運動を進めることができるよう、今後も精一杯努力して参ります。



寺坂 代議員

住友電工労組

とりまく事業環境については、国内外経済の多くの懸念や、事業環境の不透明感が強まるなど、予断を許さない状況にあり、激しいグローバル競争に打ち勝つため事業再編

などの構造改革が進むことが予想されます。

また、とりまく環境の変化や組合員の価値観の多様化に対応し、長期安定雇用を基本に「人」を活かし大切にすることを重視するなかで、より透明性・公平性・納得性のある人事諸制度の充実に向け、通年での労使協議が重要であると考えます。このような状況は、各企業においても労使の主体的な対応が求められる課題であると認識しています。

労働運動をとりまく環境も大きく変化していることから、今後とも全電線「中期基本政策」のもと、個々の課題の克服と目標の達成に向け、いかに考え、いかに実践していくかが、より重要になってきており、更なる運動の前進に向け、精一杯の努力を行ってまいります。



全電線 規約 規定（菱倉副書記長）



議事日程発表（鈴木大会運営委員長）



報告・承認事項（方波見中執）



決算・予算（井野中執）



会計監査報告（笠井会計幹事）

総括答弁

小嶋 中央書記長



産業のことを念頭に置き、産別間での格差是正の問題意識を強く持って交渉をした結果だと感じている。しかしながら、他産別との賃金格差は依然として存在しており、課題をしっかりと捉えるなかで、今後の取り組みを進めていきたい。

また、上部団体でも格差是正について触れており、課題として、価格転嫁を上げている。適正取引・価格転嫁の運動は長く行ってきたが、全電線においても、2025年度方針へ「適正取引の取り組み」を補強し、上部団体を参考に取り組みを進めていきたいと考えており、各単組のご理解ご協力をお願いする。

雇用の維持・確保

「最優先すべき最大の課題」として、2025年春闘においても、改めて労使で共通認識を図ってきた。

各単組は、日常からの経営対策と労使でビジョンを共有するなど、十分な話し合いのもと、最善のご対応をお願いする。中央としては、各種会議の機会において、中央および単組間での情報交換を緊密に行うなど、今後の取り組みに活かせるよう、効果・効率的な会議運営に努めていく。

賃金関連

2025年春闘において各単組の粘り強い交渉の結果、JCM5産別において一番の引き上げ額であり、規模別においてもすべての規模で全電線が一番の引き上げが成されている。これは、各単組において組合員はもちろん、電線関連

男女共同参画の推進

「全電線 第1次ジェンダー平等推進計画」の目標達成ならびにその環境整備に向け、残り1年推し進めていく。単組事情において目標達成に向けての難しさはあると思うがジェンダー平等という観点を踏まえ、中央および各単組にて対応していかなければならないことから、引き続きのご支援とご協力をお願いする。

安全衛生対策

「安全はすべてに優先する」ことを基本に通勤途上災害も含め引き続き職場から災害を無くし、心身ともに健康で安心して働ける環境の確保に向けて取り組む。また、安全衛生担当者会議を適宜開催し、情報の共有と対策の場として安全衛生活動の強化に取り組むとともに、労働安全衛生担当者研修会についても、これまでの内容を検証し、各単組の一助となるような研修会を実施していく。

特別・功労・永年勤続 表彰

永年にわたり組織発展のために
寄与された5名の方々の特別・功労・
永年勤続表彰が行われました。

被表彰者は次の通りです。

【特別表彰被表彰者名】

戸丸 晴樹 (沖電線労働組合)

羽田 徹 (西日本電線労働組合)

【功労表彰被表彰者名】

小嶋 美徳 (フジクラ労働組合)

渡辺 謙一 (SWCC労働組合)

【永年勤続表彰被表彰者名】

岸江 敏子 (全電線)



《戸丸 晴樹》



《羽田 徹》



《岸江 敏子》



2025年度 (新役員)



中央執行委員 後藤 雅人 (SWCC労働組合出身)

《一言》

電線産業は社会インフラを支える重要な分野であり、そこで働く
すべての方が安心して働けるよう、魅力ある産業やより良い労働諸
条件をめざし尽力してまいります。

とりまく環境が大きく変化する時代のなかで、今だから出来るこ
とに挑戦していきます。



出席者全員にてガンバロー三唱

